

知っていますか?

# 労働法大改悪

進められています!!



## 残業代ゼロ法(過労死促進法)

政府は、企業が労働者の残業代を払わずにすむ制度の導入を検討しようとしています。今でも、多くの労働者が残業代を払ってもらえない働き方をしているために、長時間労働によって、ワークライフバランスが保てなくなっています。この残業代ゼロ法が成立したら、日本はこれまで以上に、死ぬまで働く、過労死の蔓延する社会になってしまいます。

しかも、正社員ゼロ法(派遣法の大改悪)によって、退職したら派遣とブラック企業しか再就職先がなくなります。だから、残業代ゼロ法によって長時間労働が辛くても、辞められない→死ぬまで働く、という悪循環になり、これまで以上に過労死が増加するのは明らかです。

今日日本に必要なのは、残業代不払いを止めさせて、ワークライフバランスを守った働き方を広げることです。



## 正社員削減法案(派遣法の大改悪)

政府は、労働者を、期間無制限に、一生派遣で使い続けられる法改正を行おうとしています! 派遣は、企業が、都合良いくつでもクビを切れ、賃金も安い制度。そんな派遣が、増大するのは確実です。派遣法の大改悪によって、学校を卒業して、「新卒から派遣」が普通の社会になってしまい、日本は正社員が絶滅危惧種となる社会になってしまいます。

残された正社員も、残業代ゼロ法によって、ブラック企業しか残されない社会になっています。若者を使い捨てるブラック企業も、派遣が増えれば、「正社員の甘い誘惑」で、これまで以上に人を集めやすくなって、大喜び。派遣法の大改悪は、ブラック企業推進法です。

派遣法改悪は、派遣労働者だけの問題ではなく、みんなの問題なのです!



## お金を払えば解雇し放題の制度

政府は、「解雇の金銭解決制度」の導入を進めています。この制度が導入されると、不当にクビになった労働者が裁判で解雇無効を勝ちとっても、会社がお金を払えば職場に戻れなくなります。

企業は不当なクビ切りを行うリスク(今なら、裁判に負ければ職場に労働者を戻すリスクがあります)が消えるので、解雇し放題になります。他方で、労働者は裁判を闘うメリットが大きく損なわれます。こんな制度ができたら、金だけ払えばクビ切り自由・解雇し放題の社会になってしまいます。

しかも、解雇されたら、正社員ゼロ法案によって、派遣やブラック企業しか再就職先はありません。

## 解雇しやすい限定(ジョブ型)正社員制度

政府は、仕事の内容、労働時間、勤務地などが限定された正社員制度(限定正社員・ジョブ型正社員制度)を導入しようとしています。実は、今の制度でも、企業はこの限定正社員度を導入できますし、実際に多くの企業で導入されています。

それなのに、政府があえてこの制度を導入しようとする本音は、限定正社員(ジョブ型)正社員であれば、正社員でも解雇をしやすくすることにあり、解雇自由社会への第一歩をねらっているのです。

